

## 核禁条約会議

# 抑止から脱却めざす時

核兵器を持つ国々の足元で戦火が広がる。破局への道を断ち切ることは、核抑止とは頼りず、核兵器を減らし、なくしていく行動と規範を強める必要がある。

核兵器禁止条約の2回目の締約国会議が1日まで、ニューヨークの国連本部で開かれた。危機感を共有する国が集まり、「核リスクの増大と核抑止の永続を傍観しない」と誓う政治宣言を探査した。

あらゆる核の使用や保有を禁じる条約の発効から来月で3年。国連によると署名した国・地域は93に達し、世界の半数に近づく。現下の情勢への不安の表れだろう。

核で脅しながら侵略戦争を続けるロシアは、包括的核実験禁止条約(CTBTT)の批准も撤回した。アジアでは北朝鮮が核・ミサイル開発に邁進し、中国も不透明な核戦力増強を続ける。核不拡散条約

(NPT)に非加盟のイスラエルの間諜からは、パレスチナ自治区ガザへの核使用を示唆する発言も飛び出した。各地で軍事緊張が強まる状況で、「核兵器の存在が惨事のリスクを高め、人類の存続を脅かしている」と、会議の政治宣言が強い危機感をあらわにしたのは当然だ。

さらに直証は「核兵器が平和と安全を守る」のか、抑圧や脅迫の手段に用いられていく」とした。核抑止が安全保障を損ね、核軍縮も妨げているとの指摘に、日本を含む核の傘に依存する国は真摯に耳を傾けるべきだ。

前回会議と同様、米同盟国のドイツや豪州などがオブザーバー(傍聴)参加した。今回も傍聴を見送った日本政府の姿勢は理解に苦しむ。日本は核保有国の中でもNPTの軍縮義務を果たさない問題が指摘される中、核禁条約の側からNPT体制を立て直す動きが始まっていることに注目したい。アイルランドとタイが核禁条約(NPT)の間の「橋渡し役」として、核保有国との対話を図つてもらいたい。

今回の会議では、核実験などに伴う世界各地の被害者支援や環境回復を、どう進めていくかも話し合われた。戦争が生かせる分野だ。政府不在のなか、広島・長崎の被爆者や専門家、若者たちが大勢駆けつけ、連帯の輪を広げたのは救いといえた。

核禁条約は「核なき世界」の入り口であり、岸田首相が繰り返すような「出口」ではない。日本がどう関与し、貢献するか。首相の決断にかかる。